

Weekly report



株式会社 ミンカブソリューションサービスズ
東京都港区東新橋1-9-1

為替週間展望 = ドル円は弱い米雇用統計を受けて上値の重い展開か

[8月4日からの1週間の展望]

週間高低 (カッコ内は日)		7月28日～8月1日			
	始値	高値	安値	終値	前週比
ドル・円	147.76	150.92(1)	147.30(1)	147.40	-0.29
ユーロ・ドル	1.1775	1.1779(28)	1.1392(1)	1.1587	-0.0155

=====

国内株・金利 / 米国株・金利				
	終値	前週末比	終値	前週末比
日経平均株価	40,799.60	-656.63	日本10年債利回り	1.558 -0.047
ダウ平均株価	43,588.58	-1313.34	米10年債利回り	4.216 -0.172

=====

<来週の主要経済統計等>

- 4日 スイス7月消費者物価指数
米6月製造業受注
- 5日 中国7月財新サービス業PMI
独7月サービス業PMI 確報値
ユーロ圏7月サービス業PMI 確報値
英7月サービス業PMI 確報値
ユーロ圏6月生産者物価指数
カナダ6月貿易収支
米6月貿易収支
米7月サービス業PMI 確報値
米7月ISM非製造業景況指数
- 6日 NZ第2四半期雇用統計
独6月製造業受注指数
ユーロ圏6月小売売上高
- 7日 豪6月貿易収支
中国7月貿易収支
日本6月景気動向指数速報値
独6月鉱工業生産指数、独6月貿易収支
スイス7月雇用統計
英中銀(BOE)政策金利
米第2四半期非農業部門労働生産性指数、米新規失業保険申請件数
カナダ7月Ivey購買部協会指数
- 8日 日本6月勤労者世帯家計調査、日本6月経常収支
日銀金融政策決定会合の主な意見(7月30-31日開催分)
自民党両院議員総会
カナダ7月雇用統計
- 9日 中国7月消費者物価指数、中国7月生産者物価指数

【前回のレビュー】米国の経済指標は強弱まちまちの結果が見込まれる。国内では参院選での予想の敗北を受けて、石破首相の退陣観測がくすぶり続けている。退陣は不可避との見方も根強く、関連報道に一喜一憂する展開となりそうだ。ドル円は高値から調整が進んできており、調整一巡感から戻り歩調で推移するとした。

【米雇用統計の弱さでセンチメントが一変】

米連邦公開市場委員会(FOMC)や米国の注目度の高い経済指標を控える中、7月30日のNY時間にかけてドル円は147～148円台での振幅が続いた。30日のN

Y時間に147円台後半まで下落した。その後は強い米経済指標を受けて上昇に転じた。米7月米ADP雇用者数が前月比10.4万人増となり、市場予想の7.6万人増を上回った。さらに米第2四半期GDP速報値が+3.0%となり、市場予想の+2.5%を上回り、前回の-0.5%から大きくプラス転換した。米国経済の強さを再確認した格好となり、ドル円は149円近辺まで上値を伸ばした。

30日（日本時間31日午前3時）のFOMCの結果発表では、市場予想通り政策金利は据え置きとなった。なお、米連邦準備制度理事会（FRB）のウォラー理事とポマン副議長が利下げを主張して反対票を投じた。

パウエル議長は記者会見で、「一部の商品には高関税の影響が出始めている。ただ、景気や物価への影響は見極めが必要となる」「関税による物価押し上げ効果は一時的との見方もある。雇用の伸びが減速する可能性もある」「利下げが遅れると物価に悪影響を与える可能性もある」などと述べた。9月のFOMCでの利下げに関しては「何も決めていない」とデータ次第で決定する姿勢を示した。パウエル議長のタカ派的な発言を受けて、ドル円は148円台後半から149円台半ばまで上昇した。

31日には日銀金融政策決定会合の結果が公表されて、政策金利は0.50%に据え置きとなった。展望レポートでは物価見通しの引き上げが目立ち、特に2025年度は前回4月時点の+2.2%から+2.7%となった。GDP見通しも引き上げられる中で物価見通しの大幅引き上げを受けて追加利上げ期待が広がり、ドル円は148.50台まで下落した。

植田総裁は記者会見で、「日米交渉の合意は不確実性の低下につながった」「リスクや確度と点検し、利上げの是非やタイミングを適切に判断していく」「基調的な物価上昇率は2%に向けて緩やかに上昇していると判断」などと述べた。また、「基調的な物価上昇率は2%に届いておらず、緩和的な金融政策を維持している」との見解を示したことで、利上げに慎重な印象を与えるものとなった。この会見を受けて円売りが強まって、ドル円は上昇した。

日米の金融政策会合で、FRBは利下げに消極的、日銀は利上げに慎重との見方が広がり、ドル買い円売りに振れており、ロンドン時間には150円台に乗せた。NY市場では、6月の個人消費支出（PCE）物価指数は総合、コアともに前年比で市場予想を上回るなど、堅調な米経済指標を受けて、ドル円は150円台後半までドル高円安が進んだ。

1日に発表された7月の米雇用統計で、非農業部門雇用者数（NFP）は7.3万人増となり、市場予想の10.4万人増を下回った。前回（6月）は14.7万人増から1.4万人増に、前々回（5月）は14.4万人増から1.9万人増にそれぞれ大幅に下方修正された。失業率は4.2%となり、市場予想通りながら前回の4.1%から悪化した。

米雇用統計の大幅な悪化を受けて、市場のセンチメントが急速に悪化してドル売りの動きとなった。ドル円は150円台後半から147円台前半まで急落した。

【ドル円は上値の重い展開か】

日米の経済指標やイベントとしては、4日に米6月製造業受注、5日に米6月貿易収支、米7月サービス業PMI確報値、米7月ISM非製造業景況指数、7日に日本6月景気動向指数速報値、米第2四半期非農業部門労働生産性指数、米新規失業保険申請件数、8日に日本6月勤労者世帯家計調査、日本6月経常収支などがある。

FOMCや主要な米経済指標の発表を通過した。9月のFOMCでの利下げ期待は後退しつつあるものの、それ以降はデータ次第ということになる。また、トランプ米大統領は利下げに動かないパウエル議長を繰り返して攻撃している。

米雇用統計の悪化を受けて、市場の利下げ期待が高まりを見せている。CME FEDウォッチによると、9月のFOMCでの利下げ確率は、米雇用統計発表前日の38%近辺から90%近くに上昇した。

ドル円は堅調に推移して、1日に150円台後半まで上昇していたものの、弱い米雇用統計を受けて一気に147円台前半まで急落している。今後のFOMCでの利下げ確率も高まりもあり、ドルは上値の重い展開が続くとみられる。ドル円の目先の予想レンジは、142.50～149.50円。

【ユーロドル戻り歩調で推移か】

ユーロドルは1.18ドルの手前でもみ合いを見せていたものの、米国と欧州連合（EU）の関税協議の合意などを受けて米国の関税政策への不透明感が後退した。そうした中、ユーロ圏の経済への悪影響が警戒されてユーロ売りの動きが進んだ。また、FOMC後の記者会見でのパウエルFRB議長のタカ派姿勢もあり、ユーロドルは1.14ドル近辺まで下落を見せた。

ユーロドルは1.14ドル割れまで下落していたものの、弱い米雇用統計によるドル売りユーロ買いを受けて、1.16ドル手前まで戻りを見せている。これまでの下げの反動から戻り歩調で推移するとみられる。ユーロドルの目先の予想レンジは、1.1450～1.1850ドル。

8月7日開催の英金融政策委員会（MPC）で、英中銀（BOE）が政策金利を0.25%引き下げると見込まれている。前回6月の会合では、票割れは6対3となり3名が利下げを支持した。市場では2名の利下げ支持を想定していたことから、発表直後はポンド売り反応がみられた。今回は票割れの結果や金融政策報告などで示される今後の姿勢に影響を受けるとみられる。

ポンドドルは1.35台後半から1.31台前半まで下落を続けていた。ポンドドルもユーロドルと同様に弱い米雇用統計を受けて安値から上昇に転じている。1日は下ヒゲの陽線で引けており、目先は堅調な推移が続くとみられる。ポンドドルの目先の予想レンジは、1.2950～1.3450ドル。

日米以外の今後の経済指標やイベントは、4日にスイス7月消費者物価指数、5日に中国7月財新サービス業PMI、独7月サービス業PMI確報値、ユーロ圏7月サービス業PMI確報値、英7月サービス業PMI確報値、ユーロ圏6月生産者物価指数、6日にNZ第2四半期雇用統計、独6月製造業受注指数、ユーロ圏6月小売売上高、7日に豪6月貿易収支、中国7月貿易収支、独6月鉱工業生産指数、独6月貿易収支、英中銀（BOE）政策金利、8日にカナダ7月雇用統計、9日に中国7月消費者物価指数、中国7月生産者物価指数などがある。

MINKABU PRESS 佐藤昌彦

※投資や売買についての判断は自己責任でお願いします。

<免責事項>

本レポートは情報の提供のみを目的としています。投資に関する最終判断はご自身の責任においておこなわれるようお願いいたします。また本レポートに掲載している情報の正確性については万全を期しておりますが、人為的、機械的その他何らかの理由により誤りがある可能性があり、株式会社ミンカブソリューションサービスは、利用者がこれらの情報を用いて行う判断の一切について責任を負うものではありません。また、株式会社ミンカブソリューションサービスが提供するすべての情報について、許可なく転用・転載等することを固く禁じます。

<著作権について>

本レポートの著作権は、原則として当社(株式会社ミンカブソリューションサービス)が保有しており、著作権法、その他の法律および条約により保護されています。本レポートご利用のお客様は、私的使用目的の複製、引用等著作権法上認められている範囲を除き、当社およびその他著作権者の許諾なく、これらの著作物を翻案、公衆送信、営利を目的とする使用等いかなる目的、態様においても利用することはできません。